

令和4年度高松市外部評価 結果一覧

※評価結果は、本市の最終判断ではありませんので御留意ください。

開催日	事業 番号	事業名等	令和3年度 事業費（決算）	判定 結果	評価	主な意見
8月22日	1	社会人権教育推進事業	4,711千円	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、人権教育市民講座や人権教育研修の開催日数及び参加者が減少している課題に対しては、対面とオンラインの両方で行うなど効果的な実施方法を検討するほか、視聴覚教材のさらなる活用や利用促進に向けた周知方法を検討する必要がある。 また、人権教育は、どの年代においても重要な事業であるため、若者や高齢者等、それぞれの世代に合わせた効果的な広報活動が必要である。	・従来の対面での研修に加えて、オンライン研修をさらに活用することで、市民に広く人権啓発を行うことが可能になるほか、多様な分野の講師に係る費用を抑えることができる。最近では、コミュニティ推進課で地域住民向けのオンラインを活用した研修を実施していることから、地域住民に対してもオンライン研修を取り入れやすい環境となっているのではないかと。 ・ポストコロナにおいては、オンラインやリモートの活用がさらに活発になるため、講師等への旅費や交通費の支出については削減していくと、市全体としてコスト意識を変えていく必要がある。 ・視聴覚教材は、学習効果を高める上で、有効なものであるため、幅広い世代の方に活用してもらえるよう、活用方法の検討や利用周知に努めてほしい。 ・人権問題は、社会全体の問題であり、人権教育は、どの年代においても重要な事業であるため、若者・高齢者等、それぞれの世代に合わせた効果的な広報活動が必要である。 ・本事業に関して、国や県と重複した内容の情報発信を行っているのであれば、その部分を国や県に任せることにより行政コストを削減することができるのではないかと。 ・社会教育関係団体等における人権教育の促進の取組については、主に地区こども育成会を対象とした補助事業となっているが、その他のより効果的な取組についても検討してほしい。
	2	地域子育て支援拠点事業（子育て支援課分）	121,725千円	改善	コロナ禍においては、身近な地域における子育て支援機能の重要性が増していることから、施設利用者へアンケートを実施する等、利用者のニーズを把握した上で、そのニーズに応じた改善を中長期的なスパンで進めてほしい。	・高松市の直営施設「さわやかキッズセンター」の今後の在り方については、NPO法人等の民間活力の活用や周辺の代替施設への移行などを十分に検討した上で、慎重に検討してほしい。 ・子育ての相談や情報を得られる場所が身近な地域にあることは、コロナ禍において、これまで以上に重要になってきていることから、地域子育て支援拠点事業は、必要な事業であり、また、子育て支援拠点の充実は、移住・定住の分野にもつながっており、縮小することは難しい。 ・高松市では、子育て関係のNPO法人の活動が盛んであるため、民間活力を活用した仕組みを考えてほしい。 ・限られた事業費の中で、最大の効果が上げられるように取り組んでいただきたい。 ・施設利用者へアンケートを実施する等、利用者の声を生かした改善を図る必要があるほか、通いやすい場所、駐車場がある場所等、利用者のニーズを把握した上で、中長期的なスパンで拠点施設の見直しを進めてほしい。 ・世代を超えた交流も重要であるため、拠点施設において学生のボランティアを取り入れることも検討してほしい。
8月23日	3	日常生活用具給付事業	107,775千円	改善	日常生活用具給付事業は、国の法律で定める必須事業であるため、事業自体の廃止・縮小は困難であるが、申請から給付決定までの事務手続については、デジタル化や簡素化・効率化を図るなど、行政コストの削減と市民サービスの向上に努めてほしい。 また、利用者のニーズに対応した対象品目の見直しについて、他市等との情報交換や、必要に応じて国に相談を行うことを含め、検討してほしい。	・申請から給付決定までの事務手続については、デジタル化や簡素化・効率化を図り、行政コストの削減及び市民サービスの向上に努めてほしい。 ・今後は、高齢化等の影響により、給付対象者が増えていくことが予想されることから、事務の効率化を図るため、デジタル化の推進は不可欠である。デジタル化の推進に当たっては、申請対象となる障がい者、高齢者等にとって不便にならないような対策を検討してほしい。 ・利用者のニーズに対応した対象品目の見直しについて、他市等との情報交換や、必要に応じて国に相談を行うことを含め、検討してほしい。 ・ストマ装具や紙おむつが申請の大半を占めているが、これらの用具は定期的に利用するものであるため、利用者の負担を軽減できるよう、申請回数を減らす等の取組を検討してはどうか。
	4	移住・定住促進事業	24,791千円	改善	本市で生活することの魅力や課題を把握するため、移住者の追跡調査の実施など、これまでの取組を検証し、将来的な定住促進につながる取組を検討する必要があるほか、移住促進の地域間競争が激しさを増す中、民間活力を活用した移住促進プロモーションの推進など、新たな取組も含めて、移住・定住促進事業の見直しを検討してほしい。	・瀬戸・たかまつ移住＆キャリアサポートセンター・大阪サテライトは、費用対効果が低いため、廃止を検討すべきである。 ・本市で生活することの魅力や課題を把握するため、移住者・定住者への追跡調査の実施など、これまでの取組を検証し、将来的な定住促進につながる取組を検討する必要がある。 ・各政策分野における個別事業のPRだけではなく、仕事や子育て等の人生設計を踏まえた全体的な「まちのPR」が必要ではないかと。 ・首都圏や関西圏におけるPRは活発に実施しているが、香川県から進学している学生が多い中四国地方に対してもアプローチしてはどうか。 ・移住促進の地域間競争が激しく、インパクトのない都市には、移住者は集まらない状況である。民間活力を活用した移住定住プロモーションを推進するなど、新たな取組も含めて、移住・定住促進事業の見直しを検討してほしい。
		【人権教育課】				
		【子育て支援課】				
		【障がい福祉課】				
		【政策課 移住・定住促進室】				